

入札説明書

1 発注工事の概要

工 事 名	大篠津小学校管理教室棟耐震補強ほか建築主体工事
工事場所	米子市大篠津町190番地
工 期	本契約締結日から平成27年12月11日まで
工事内容	大篠津小学校管理教室棟の耐震補強工事及び屋内運動場の天井改修工事を行う。 耐震補強工事 管理教室棟：鉄筋コンクリート造3階建て 1,840㎡ 屋内運動場天井改修工事 屋内運動場：鉄筋コンクリート造3階建て 585㎡ ※耐震補強工事に係る電気設備工事及び機械設備工事は、別途
予定価格	169,798,680円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
最低制限価格	次の計算式により算出された額。ただし、当該算出された額が予定価格の10分の8に満たないときは、予定価格の10分の8に相当する額とする。 (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×4/10+一般管理費×3/10)×1.08
契約保証金	請負代金の10分の1以上
前 払 金	請負代金の10分の4以内
部分払又は 中間前払	米子市建設工事執行規則（平成17年米子市規則第106号）の規定に基づく部分払制度か中間前払制度のいずれかを仮契約締結時に選択。

2 入札参加資格者

入札参加資格者は、市長が定める平成26年度建設工事指名競争入札参加資格において、建築一式工事（一般）A級を有する単独企業で、次の表の左欄に掲げる項目について、同表の右欄に定める条件を満たす者とする。

工事实績	平成12年度以降に、単独又は共同企業体の代表者として、鉄骨造、鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の耐震補強工事又は鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物で1棟の延べ面積が500平方メートル以上のものの新築、増築又は改築の工事を元請として施工した実績があること。
配置 技術者	この表の工事实績の項に定める工事と同種の工事に監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した実績を持つ建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証の交付を現に受けている者で、かつ、申込者と直接的かつ恒常的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係であって、入札参加申込日以前の3か月以上前から継続しているものをいう。）にある者を、本件工事に専任で配置することができること。

設計業務受託者との関係	<p>本件工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と米子市建設工事等請負業者選定事務処理要綱（平成19年6月1日施行）第7の4に掲げる関係を有する者でないこと。</p> <p>※ 設計業務受託者 米子市石井322番地 株式会社 清水設計 米子市皆生六丁目1番25号 株式会社 桑本総合設計</p>
指名停止	<p>入札参加申込時点において、米子市建設工事等指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成26年4月1日施行）に基づく指名停止措置（以下単に「指名停止措置」という。）を受けていないこと。</p>
経営状況	<p>破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。</p>
その他	<p>地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により入札参加資格を有しない者でないこと。</p>

3 設計図書の販売等

本件入札における設計図書の販売については、次のとおりとする。なお、入札者は、必ず当該設計図書の購入をすること。

販売場所	<p>(有)青光社 電話 0859-33-0698 FAX 0859-33-0859 ※購入希望者は、必ず事前に米子市ホームページ掲載の申込書様式にてファクシミリで販売店に申込みこと。なお、申込後の購入キャンセルはできません。</p>
販売期間	<p>平成27年4月15日（水）から同年5月15日（金）までの日（日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後4時まで</p>
販売価格	<p>6,048円（図面のみの金額）</p>

4 設計図書に対する質問及び回答

質問先	<p>米子市総務部入札契約課 ファクシミリ 0859-23-5368 ※ 質問事項を記載した書面(別記様式4号)をファクシミリで送付のこと。</p>
受付期間	<p>平成27年4月15日（水）から5月7日（木）までの日（日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。</p>
回答方法	<p>米子市ホームページに順次掲載。なお、質問がなかった場合には、掲載はしない。</p>

5 入札参加申込みの期限等

申込期限	平成27年5月7日（木）午後5時
------	------------------

申込場所	鳥取県米子市加茂町一丁目1番地 米子市総務部入札契約課 電話 0859-23-5365
提出書類	次の書類を、記載要領に基づき各1部を持参の上、提出のこと。 (1) 入札参加申込書(様式第1号) (2) 工事实績調書(様式第2号) (3) 配置予定技術者調書(様式第3号) ※ 提出書類様式電子データ(ワード形式)の希望者は、総務部入札契約課 (keiyaku@city.yonago.lg.jp)まで、電子メールにて、工事名を明記の上、「提出書類様式希望」と送信のこと。
指名通知	平成27年5月8日(金)に入札参加申込者に審査結果を通知の予定。 なお、次のいずれかの要件に該当するときは、指名を行わないものとする。 (1) 入札参加資格者としての条件を満たさないとき。 (2) 市が発注している工事(その瑕疵修補等の工事を含む。)の施工が著しく遅れている者がいるとき。 (3) 賃金及び下請代金の支払並びに労働福祉の状況が著しく不健全であると認められる者がいるとき。 (4) 市長が公共工事の受注者としてふさわしくないと認める者がいるとき。 (5) 本件入札において、次のいずれかの関係にある入札参加希望者があったとき。ただし、この場合にあつては、本入札参加資格での経営事項審査において、最も高い点数を保有する者のみを指名するものとする。 ア 入札参加希望者が他の入札参加希望者の議決権保有者(その会社の総株主又は総社員の議決権の4分の1を超える議決権を保有する者をいう。以下同じ。)である関係 イ 入札参加希望者と他の入札参加希望者が、同一の会社の議決権保有者である関係 ウ 入札参加希望者の取締役(会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を含む。以下同じ。)が他の入札参加希望者の取締役を兼ねている関係 エ 入札参加希望者の取締役と他の入札参加希望者の取締役が、同一の会社の取締役を兼ねている関係 オ その他上記の関係に準ずる関係
その他	配置予定技術者について、同時期に発注される米子市の他の競争入札と同一人である場合には、「建設工事に係る配置予定技術者の取扱い」(平成21年6月1日適用)により取扱う。

6 入札日等

入札日	平成27年5月19日(火)午後2時15分
入札場所	鳥取県米子市加茂町一丁目1番地 米子市役所本庁舎第402会議室
入札書の提出方法	郵便入札方式とする。 (1) 郵送方法 設計図書販売店にて配布する指定封筒により、配達日指

	<p>定郵便、かつ、特定記録郵便、簡易書留又は一般書留のいずれかの手続きを郵便局で行うこと。</p> <p>(2) 差出期限 平成27年5月15日(金)</p> <p>(3) 指定配達日 平成27年5月18日(月) ※日付を間違えないこと。</p> <p>(4) 提出物 入札書及び工事内訳書</p>
入札保証金	免除
その他	<p>(1) 入札者は、入札時に立会人として本入札に参加するようお願いします。ただし、その立会人の数は、1入札者当り一人のみとする。</p> <p>(2) 入札者が1者であっても、入札は執行するものとする。</p> <p>(3) 入札が完了に至るまでは、入札を辞退することができる。</p>

7 その他

- (1) 関連情報を入手するための照会窓口は、米子市総務部入札契約課（電話0859-23-5365・ファクシミリ0859-23-5368）とする。
- (2) 入札参加申込みは、入札参加の意向を確認するものであって、必ず指名されとは限らない。
- (3) 提出された資料は、返却しないものとする。なお、提出された資料は、提出した者に無断で入札事務以外の用途には使用しない。
- (4) 本件入札は、仮契約締結後、本市議会の議決を受けた場合に限り有効となる。
- (5) 本件入札において落札決定をされた者であっても、本契約日（議決の日）までの間に入札者が指名停止措置を受けた場合は、本契約を締結しないものとする。
- (6) 本入札説明書に記載のない手続きについては、地方自治法施行令、米子市建設工事執行規則又は米子市が定める工事入札関係手続きに基づくものとする。

様式第1号

入札参加申込書

平成 年 月 日

米子市長 野 坂 康 夫 様

工事名 大篠津小学校管理教室棟耐震補強ほか建築主体工事

上記工事の公募型指名競争入札に参加を申し込みます。

(住所、名称及び代表者名)

㊞

連絡先：担 当 者
：電 話 番 号
：ファクシミリ番号

工事实績調書

会社名		
工事名等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	請負金額(最終)	千円
	工期	
	受注形態	(%)
工事概要及び数量		

<記載要領>

- 1 入札参加資格者条件となっている工事实績を記入すること。その際に、国、県等の施工実績及び鳥取県内での施工実績を優先して記入すること。
- 2 発注機関名は、米子市、鳥取県〇〇地方県土整備局、中国地方整備局〇〇工事事務所等と具体的に記入すること。
- 3 請負金額は、千円単位とし、百円単位を四捨五入して記入すること。
- 4 受注形態は、単独・共同企業体の別を記入すること。また、共同企業体の場合は、当該工事の出資比率を(%)内に記入すること。
- 5 工事概要及び数量は、構造及び基礎の形式、規模、寸法、概略数量等について記入すること。
- 6 当該工事の確認書類として工事实績サービスに基づく工事カルテの登録実績の出力票等(共同企業体による施工の場合はその協定書を含む。)を添付すること。
- 7 記載を要しない欄には、斜線を引くこと。

配置予定技術者調書

会 社 名			
配置予定技術者の氏名			
法令による資格・免許 (取得年月日及び登録番号)		()	()
入札参加資格要件に定める工事実績	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	請負金額(最終)	千円	千円
	工 期		
	従事役職		
	工事概要		

<記載要領>

- 1 配置予定技術者を記載すること。なお、配置予定技術者は、2人まで記載することができる。
- 2 記入する工事については、様式第2号に準じて記入すること。
- 3 法令による資格・免許は、監理技術者証の交付を受け国土交通大臣の登録を受けた講習を受講したもののについて記入し、資格証の写しを添付すること。
- 4 工事概要は、工事の概要、構造及び基礎の形式、概略数量、施工条件等について記入すること。
- 5 配置予定技術者は、3か月以上の継続雇用者であること。継続雇用者であることが確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者資格取得認定通知書の写し等)を添付すること
- 6 当該工事の確認書類として工事实績サービスに基づく工事カルテの登録実績の出力票等(共同企業体による施工の場合はその協定書を含む。)を添付すること。
- 7 指名通知後の配置技術者の変更は、原則として認めない。
- 8 記載を要しない欄には、斜線を引くこと。

様式第4号

設計図書等に対する質問書

平成 年 月 日

米子市長 野坂康夫 様

住 所
商号及び名称
代表者職氏名 _____ ㊤

担 当 者 名 _____
電 話 番 号 _____
F A X 番 号 _____

このことについて、次のとおり質問します。

工 事 名 大篠津小学校管理教室棟耐震補強ほか建築主体工事

番号	質問内容	設計図書等の該当頁

(送信票は必要ありません。この質問書のみFAXしてください。)

平成 27 年 度 工 事	部長	課長	係長	精査主任	設計	念書浄書
---------------	----	----	----	------	----	------

大篠津小学校管理教室棟耐震補強ほか建築主体工事 内 訳 書

金 _____ 円 也

建築面積 — m² 工 期： 契約日 ~ 平成27年12月11日
延べ面積 — m² 工事場所： 米子市大篠津町190番地

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
A	直 接 工 事 費			1.0	式			
B	共 通 費							
	共 通 仮 設 費			1.0	式			監理事務所補正あり
	現 場 管 理 費			1.0	式			産廃処分税計上
	一 般 管 理 費 等			1.0	式			契約保証費計上
	小 計 (共通費)							
	工 事 価 格							
	消費税及び地方消費税相当額			1.0	式			
	総 合 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
A-1	管理教室棟耐震補強工事							
a	一般工事			1.0	式			
b	その他工事			1.0	式			
c	発生材処分費			1.0	式			
	小 計							
A-2	屋内運動場天井改修工事							
a	一般工事			1.0	式			
b	その他工事			1.0	式			
c	発生材処分費			1.0	式			
d	下請工事費（電気設備工事）			1.0	式			
	小 計							
	計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
a	一般工事							
1.	管理教室棟耐震補強工事			1.0	式			
2.	屋内運動場天井改修工事			1.0	式			
	小 計							
b	その他工事							
1.	管理教室棟耐震補強工事			1.0	式			
2.	屋内運動場天井改修工事			1.0	式			
	小 計							
c	発生材処分費							
1.	管理教室棟耐震補強工事			1.0	式			
2.	屋内運動場天井改修工事			1.0	式			
	小 計							
d	下請工事費（電気設備工事）			1.0	式			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1.	耐震補強PC工事							
	基礎梁PC工		固定端接地工（支持台含む） 鋼棒S用固定端	8.0	箇所			
			固定端接地工（支持台含む） 鋼棒W用固定端	10.0	箇所			
			固定端設置用クレーン 5t	3.0	台/日			
	Pca部材製作費		ユニットフレーム柱	26.0	P			
			ユニットフレーム横架（4mスパン）	2.0	P			
			ユニットフレーム横架（6mスパン）	15.0	P			
			ユニットフレーム横架（7mスパン）	1.0	P			
			ユニットフレーム横架（9mスパン）	4.0	P			
	Pca部材運搬費		10 t 車	18.0	台			
	Pca部材建て方費		ユニットフレーム柱	26.0	P			
			ユニットフレーム横架	22.0	P			
	継ぎ手工		主筋継手・目地部	26.0	箇所			
	PC鋼棒配置工		圧着用	199	本			
	横架緊張工		緊張機器使用 PC鋼材・ゲラウト含む	149	m			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	定着部後埋工		無収縮丸外・型枠含む	8.0	箇所			
	Pca部材建て方費		45t	5.0	台/日			
			25t	1.0	台/日			
	Pca部材建て方費		5t	4.0	台/日			
	PC鋼棒用コア掘削		φ60	199	箇所			
	斜ケーブル工		斜材PC鋼棒 (C種1号φ32)	351	kg			
			斜材PC鋼棒 (C種1号φ36)	591	kg			
			斜材PC鋼棒 (C種1号φ40)	1,090	kg			
			斜材PC鋼棒加工費 カラーコーティング、防錆処理他	240	m			
			定着装置	58.0	本			
			ジョイント装置 カップラー・異型ジョイント	58.0	本			
			ジョイント部防錆処理	58.0	本			
			斜ケーブルセット	58.0	本			
			緊張工	58.0	本			
	斜ケーブル緊張用クレーン		5t	5.0	台/日			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	圧着工事		アンボント加工 圧着用PC鋼棒 (B種1号φ32)	1,240	kg			
			定着具 (ナット・プレート) φ32 (室外)	199	組			
			定着具 (ナット・プレート) φ32 (室内)	199	組			
	緊張工		緊張機器使用	199	本			
	定着部処理		無収縮マルチ・型枠含む	199	箇所			
	PC鋼棒緊張用クレーン		5t	7.0	台/日			
	小計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
2.	RC増設袖壁工事							
	目荒し		コンクリート面 柱	8.1	m2			
	目荒し		コンクリート面 床	0.7	m2			
	目荒し		コンクリート面 梁下	1.4	m2			
	接着系アンカー		D16 下 13d+40d ナット付	16.0	本			
	接着系アンカー		D16 下 11d+20d ナット付	32.0	本			
	接着系アンカー		D16 上 13d+40d ナット付	16.0	本			
	接着系アンカー		D16 上 11d+20d ナット付	32.0	本			
	接着系アンカー		D19 横 8d+20d ナット付	264	本			
	鉄筋		D10 SD295A	277	kg			
	鉄筋		D13 SD295A	466	kg			
	鉄筋		D16 SD295A	265	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	1.0	t			
	鉄筋加工組立		D13以下	0.7	t			
	鉄筋加工組立		D16	0.3	t			
	スクラップ 控除		H3	0.04	t			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	型枠		普通合板型枠 耐震改修用 地上軸部 標準階高	40.8	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	40.8	m2			
	生コンクリート		米子土木事務所10 Fc21+3 S-18	4.7	m3			
	コンクリート打設手間		躯体 ホﾟﾝﾌﾟ 打設 50m3/回未満 標準階高	4.7	m3			
	コンクリートホﾟﾝﾌﾟ 圧送基本料		30m3以上 50m3/回未満	1.0	回			
	コンクリートホﾟﾝﾌﾟ 圧送		30m3以上 50m3/回未満	4.7	m3			
	無収縮モルタル型枠		両面木製	5.4	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	40.8	m2			
	無収縮モルタル		Fc30 試験費共	0.3	m3			
	鉄筋探査費		(1日～3日)	1.0	式			
	あと施工アンカ-試験費			2.0	回			
	鉄筋フラ-溶接		10d以上	24.0	箇所			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
3.	地中梁・PC附帯工事							
	目荒し		コンクリート面 梁（地上、地中共）	114	m2			
	接着系アンカー		D16 横 13d+20d ナット付	24	本			
	接着系アンカー		D19 横 13d+40d ナット付	888	本			
	接着系アンカー		D22 横 13d+20d ナット付	160	本			
	接着系アンカー		D22 下 13d+20d ナット付	144	本			
	鉄筋		D10 SD295A	396	kg			
	鉄筋		D13 SD295A	4,620	kg			
	鉄筋		D16 SD295A	2,010	kg			
	鉄筋		D19 SD345	438	kg			
	鉄筋		D22 SD345	163	kg			
	鉄筋		D25 SD345	3,927	kg			
	鉄筋		D29 SD345	349	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	11.9	t			
	鉄筋加工組立		D13以下	5.0	t			
	鉄筋加工組立		D16以上	6.9	t			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	ガス圧接		D25-25	50.0	箇所			
	スクラップ控除			0.48	t			
	型枠		普通合板型枠 基礎部	191	m ²			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	191	m ²			
	生コンクリート		米子土木事務所10 Fc33+3 S-18	106	m ³			
	生コンクリート	捨コン	米子土木事務所10 Fc18 S-15	2.7	m ³			
	コンクリート打設手間		躯体ポンプ打設 50m ³ /回未満 標準階高	106	m ³			
	コンクリート打設手間		捨コンポンプ打設 30m ³ /回未満	2.7	m ³			
	コンクリートポンプ圧送基本料		30m ³ 以上 50m ³ /回未満	3.0	回			
	コンクリートポンプ圧送		30m ³ 以上 50m ³ /回未満	109	m ³			
	鉄筋		高強度せん断補強筋	199	kg			
	鉄筋加工組立		高強度せん断補強筋	199	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	0.2	t			
	鉄筋探査費		(1日~3日)	1.0	式			
	あと施工アンカ試験費			6.0	回			
	地中梁貫通補強筋		φ100以上	2.0	箇所			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	地中梁貫通補強筋		φ100以上	2.0	箇所			
	碎石地業		RCC40	6.0	m3			
	PC間詰めコンクリート型枠		普通合板型枠 耐震改修用 地上軸部 標準階高	36.0	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	36.0	m2			
	PC間詰めコンクリート		米子土木事務所10 Fc24(早強)+3 S-18	21.6	m3			
	〃 打設手間		躯体 ホンヅ 打設 50m3/回未満 標準階高	21.6	m3			
	〃 ホンヅ 圧送基本料		30m3以上 50m3/回未満	1.0	回			
	〃 ホンヅ 圧送		30m3以上 50m3/回未満	21.6	m3			
	根切り			152	m3			
	埋戻し		発生土	39.0	m3			
	積込			113	m3			
	建設発生土運搬		ダンプトラック 土砂 DID区間無し 39km以下	113	m3			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
4.	耐震スリット・EXPJ工事							
	耐震スリット		養生、切削、目地材充填 シール、塗装共 W=50	4.9	m			
	珪藻土落下防止工法 カーボンネット（特別教室棟）		下地処理、上塗り アクリル系、下地調整費(C-1)共	96.3	m ²			
	珪藻土落下防止工法 カーボンネット（給食室棟）		下地処理、上塗り アクリル系、下地調整費(C-1)共	18.2	m ²			
	珪藻土落下防止工法 ラス珪藻土補強工法		下地処理、 アクリル系、下地調整費(C-1)共	9.3	m ²			
	アルミアングル取付		L-5×50×150	4.0	m			
	小計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
5.	スラブ 接続補強工事							
	鋼材			1.0	式			
	工作図費			1.0	式			
	工場加工費			195	kg			
	錆び止め塗装費			0.2	t			
	現場取付費			1.0	式			
	運搬費			1.0	式			
	現場調整費			1.0	式			
	接着系アンカー		D16 横 11d SS400	28.0	本			
	無収縮珪砂型枠		両面木製	0.2	m2			
	無収縮珪砂	手間共	Fc30 試験費共	0.03	m3			
	不陸調整珪砂		樹脂珪砂 壁	1.3	m2			
	小計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	单 位	单 価	小 計	摘 要
a-2	耐震付帯工事							
1.	直接仮設工事			1.0	式			
2.	土工事			1.0	式			
3.	地業工事			1.0	式			
4.	躯体工事			1.0	式			
5.	内装工事			1.0	式			
6.	鋼製建具工事			1.0	式			
7.	防水工事			1.0	式			
8.	外装工事			1.0	式			
9.	外構工事			1.0	式			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1.	直接仮設工事							
	枠組本足場 (手すり先行方式)		建枠 900×1700 布枠500+240 120日 12m未満 修理・運搬費含む	659	m2			
	安全手すり (手すり先行方式)		枠組本足場用 120日 修理費・運搬費含む	84.5	m2			
	枠組本足場 (手すり先行方式)		建枠 900×1700 布枠500+240 基礎工事時盛替え手間	648	m2			
	安全手すり (手すり先行方式)		枠組本足場用 基礎工事時盛替え手間	76.6	m2			
	持出しブラケット		1ヶ月 W=500程度 掛け払い 2回	648	m2			
	養生シート張り		防災Ⅱ類 120日 修理費含む	659	m2			
	養生シート張り		防災Ⅱ類 基礎工事時盛替え手間	648	m2			
	開口部養生 (外壁改修)		合板張り養生	272	m2			
	がら清掃			240	m2			
	内部棚足場(機械室)		20日 修理費・運搬費含む 鉄筋・型枠足場	1.0	式			
	内部仕上足場		10日 修理費・運搬費含む 脚立足場階高4.0m以下	214	m2			
	墨出し(耐震)			63.9	m2			
	墨出し(防水改修)			133	m2			
	墨出し(内部改修)		複合改修	214	m2			
	養生(耐震)			224	m2			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	養生(防水改修)			133	m2			
	養生(内部改修)		複合改修	535	m2			
	整理清掃後片付け (耐震)			224	m2			
	整理清掃後片付け (防水改修)			133	m2			
	整理清掃後片付け (内部改修)			535	m2			
	仮設間仕切り		B種軽鉄下地 (片面) 石こうボード t9.5 架払・集積共	420	m2			
	仮設 木製フラッシュ戸		900×2000	20.0	箇所			
	小計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
2.	土工事		犬走り・側溝					
	根切り			29.5	m3			
	埋戻し		発生土	16.1	m3			
	積込			13.4	m3			
	建設発生土運搬		ダンプトラック 土砂 DID区間無し 39km以下	13.4	m3			
	湧水排水費		水中ポンプ φ100 揚程30m×3台	1.0	式			
	小計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
4.	躯体工事		犬走り、側溝、屋上庇復旧、女子便所復旧					
	生コンクリート		米子土木事務所10 21+3(N/mm ²)S-15	25.0	m ³			
	生コンクリート	捨コン	米子土木事務所10 Fc18 S-15	3.2	m ³			
	コンクリート打設手間		躯体ポンプ打設 50m ³ /回未満 標準階高	25.0	m ³			
	コンクリート打設手間		捨コンポンプ打設 30m ³ /回未満	3.2	m ³			
	コンクリートポンプ圧送基本料		30m ³ 以上 50m ³ /回未満	3.0	回			
	コンクリートポンプ圧送		30m ³ 以上 50m ³ /回未満	28.2	m ³			
	型枠		普通合板型枠 地上軸部 標準階高	157	m ²			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	157	m ²			
	コンクリート目荒し		屋上立上り	31.0	m ²			
	珪藻土塗り		防水下地	47.5	m ²			
	鉄筋		D13 SD295A	2,628	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	2.8	t			
	鉄筋加工組立			2.8	t			
	スクラップ控除			0.15	t			
	金属系アンカー		M12 横	739	本			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
5.	内装工事							
床	樹脂珪藻土塗り		金ごて 塗仕上下地 t5	80.2	m2			
	塩ビシート貼り		突き付け、マニッシュ t2.5	39.7	m2			
	直張りフローリング		なら t15	1.2	m2			
	直張りフローリング		ウルタン樹脂ワニス 3回塗り	1.2	m2			
	フローリングブロック		なら t15	9.8	m2			
	フローリングブロック		フローオイル 1回塗り	9.8	m2			
	磁器質タイル		磁器質 25×25	3.8	m2			
	珪藻土金鏝押え		珪藻土下地 t37	3.8	m2			
	カーペットタイル			26.3	m2			
巾木	塩ビ巾木		H=100	50.0	m			
	珪藻土金鏝押え		H=100	1.0	m			
	同上 EP塗装		H=100	1.0	m			
	同上 EP塗装素地こしらえ		H=100	1.0	m			
	木製 100×18	スプルス	H=100	11.7	m			
	同上 SOP塗装		素地こしらえ共 H=100	11.7	m			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
壁	ケイカル板		t12 目透き	2.9	m2			
	煙突改修壁		LGS100型@120 ケイカル板t12+構造用合板t12	46.3	m2			
	EP塗り（改修）		工程A種（一般） 素地別途	72.0	m2			
	素地ごしらえ（改修）		工程A種（一般） 素地別途	72.0	m2			
	既設壁ケリ		合板 工程RB種	9.7	m2			
	EP塗り（給食室）		珪外面 工程B種（一般） 素地B種	3.9	m2			
	SOP塗り		合板面 工程B種（一般） 素地A種	100	m2			
	SOP塗り	巾木	細物 工程B種（一般） 素地ごしらえ共	31.7	m			
	しな有孔合板		裏面 寒冷紗貼り t5.5	99.0	m2			
	壁下地		コンクリート面 米柵1等 45×24、45×40@450	99.0	m2			
	珪外塗り		コンクリート下地	21.3	m2			
	防火上主要な間仕切り		石膏ボード t12.5+ 硬質石膏ボード t9.5	18.2	m2			
	軽量鉄骨壁		下地貼り無し LGS90型 @300	38.4	m2			
	同上 開口補強		90型 片開き (900×2000)	1.0	箇所			
天井	ロックール吸音板板 石膏ボード (GB-P) 捨張り		t12.5 t9.5	166	m2			
	天井点検口		一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	20.0	箇所			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	塩ビ下がり壁縁			5.7	m			
	塩ビ廻り縁			134	m			
	木製廻り縁	スプル	60×25	56.5	m			
	木製廻り縁SOP 塗装		素地こしらえ共	56.5	m			
	職員室・廊下 相談室・放送室天井下地	鋼製	LGS19型@360 インサート共	64.0	m2			
	天井点検口開口補強			20.0	箇所			
	化粧石膏ボード（廊下）		トラバーチン t9.5	9.2	m2			
	吸音石膏ボード		t9.5	12.6	m2			
	化粧石膏ボード		トラバーチン t9.5	8.5	m2			
	給食室・アルミ複合板		t 3	4.0	m2			
	カーテンボックス	スプル	木製200×150	5.0	m			
	カーテンボックスSOP塗装		素地こしらえ共 木製200×150	5.0	m			
	カーテンレール		アルミニウム製 手引き 引分け 重量用(10-90)	24.0	m			
	TVハンガー取外し・復旧			13.0	台			
	木製窓下棚 FN-1	新設	職員室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-2	新設	職員室	1.0	台			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	木製窓下棚 FN-3	新設	校長室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-4	新設	理科準備室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-5	新設	倉庫	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-6	改修	理科室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-7	改修	理科室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-8	新設	保健室・地流し	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-9	新設	保健室	1.0	台			
	木製窓下棚 FN-10	新設	図工準備室	1.0	台			
	木製棚取付費	新設		1.0	式			
	木製窓下棚 RF-1	復旧	保健室	1.0	台			
	木製窓下棚 RF-2	復旧	職員室・ミニキッチン	1.0	台			
	木製窓下棚 RF-3	復旧	図書室・書架	1.0	台			
	木製窓下棚 RF-4	復旧	図書室・受付カウンター	1.0	台			
	木製窓下棚 RF-5	復旧	教室・棚	7.0	台			
	木製窓下棚 RF-6	復旧	放送室・棚	1.0	台			
	木製窓下棚 RF-6	復旧	放送室・棚	1.0	台			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	シャワーユニット		既設取外し・復旧費	1.0	式			
	学校間仕切り額縁	スプル	40×30程度	28.3	m			
	学校間仕切り額縁SOP塗装		細物 素地ごしらえ共	28.3	m			
	木製扉 WD-1		相談室	1.0	台			
	木製扉木枠	スプル	120×25程度	5.0	m			
	木製窓枠	スプル	95×25	49.8	m			
	木製窓枠SOP塗装			49.8	m			
	硝子		学校強化t4 型板 (異形)	1.0	枚			
	トイレブース TB-1		ポリ合板 女子便所	4.3	m ²			
	室名札		突出し	5.0	枚			
	ガラスウール (壁)		t50 24kg/m ² シナ有孔合板下地	99.0	m ²			
	ガラスウール (天井)		t50 24kg/m ² 相談室・放送室・倉庫	39.0	m ²			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
6.	鋼製建具工事							
	アルミサッシ AW-1		1,870×2,930	5.0	台			
	アルミサッシ AW-2		1,870×2,930	1.0	台			
	アルミサッシ 取付調整諸経費			1.0	式			
	アルミサッシ 運搬搬入費			1.0	式			
	学校間仕切り PT-1		1,840×2,400	1.0	台			
	学校間仕切り PT-2		2,440×2,400	1.0	台			
	学校間仕切り PT-3		2,440×2,400	1.0	台			
	学校間仕切り PT-4		2,440×2,400	1.0	台			
	学校間仕切り取付調整諸経費			1.0	式			
	学校間仕切り運搬搬入費			1.0	式			
	硝子		学校強化t4 型板 シーリング・清掃共	4.4	m2			
	硝子		学校強化t5 透明 シーリング・清掃共	18.6	m2			
	硝子		高性能熱線反射t5 シーリング・清掃共	3.6	m2			
	小計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
7.	防水工事							
	建具周囲シーリング		MS-2 幅15~20以下	216	m			
	シーリング		MS-2 幅30	24.7	m			
	PC梁取合いシーリング		MS-2 幅15~20以下	237	m			
	梁モルタル補修取合いシーリング		MS-2 幅15~20以下	118	m			
	屋上防水復旧		ウルタン防水 X-1 平場	133	m ²			
	屋上防水復旧		ウルタン防水 X-1 立上	16.9	m ²			
	小計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
8.	外装工事							
	既存外壁 高圧洗浄		30～50MPa	490	m2			
	複層塗材E吹付		水性艶有、上塗2回 凸部処理 アクリル系、下地調整費(C-1)共	482	m2			
	複層塗材RE(弾性)吹付	PC部	水性艶有、上塗2回 凸部処理 アクリル系、下地調整費(C-1)共	380	m2			
	外壁施工数量調査			451	m2			
	ひび割れ処理		エポキシ樹脂注入工法 Uカットシーリング注入工法	16.3	m			
	浮き処理		アンカーピンニング 25穴/m ² エポキシ樹脂全面注入工法	14.3	m2			
	外壁珪藻土塗り		t25	50.5	m2			
	壁珪藻土補修		樹脂珪藻土 3mm	451	m2			
	側溝珪藻土鍍押え			239	m2			
	外装薄塗り		リシン系、下地調整費(C-1)共	38.7	m2			
	縦樋		カラーVPφ100	38.8	m			
	横付けドレイン		SGP φ100	2.0	箇所			
	ジョウコ			3.0	箇所			
	アルミ庇		既製品 L=2,500 D=300	1.0	箇所			
	アルミ庇取付アンカー		M10	4.0	本			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
9.	外構工事							
	■花壇							
	校内木柵			76.0	m			
	掘り方		小規模土工	4.8	m3			
	埋め戻し		小規模土工	3.6	m3			
	積込			1.2	m3			
	建設発生土運搬		ダンプトラック 土砂 DID区間無し 35km以下	1.2	m3			
	型枠		普通合板型枠 小型構造物	6.0	m2			
	型枠運搬費		4t車	6.0	m2			
	生コンクリート		米子土木事務所10 Fc18+3 S15	1.2	m3			
	コンクリート打設手間		土間 人力打設 擁壁、圍障の基礎程度	1.2	m3			
	砕石		RCC40	1.8	m3			
	CB積		C種 100*200*400	24.0	m2			
	ネットフェンス		メッシュフェンス H=1.5	24.8	m			
	ネットフェンス扉		メッシュフェンス H=1.5 両開き	2.0	箇所			
	小計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	■駐車場整備							
	駐車場A		整地	105	m2			
	同上 砂利地業（再生材）			10.5	m3			
			同上 敷き均し締固め	10.5	m3			
	仮設駐車場整備		真砂土（購入土）	32.8	m3			
			同上 敷き均し締固め	32.8	m3			
	同上 砂利地業（再生材）			32.8	m3			
			同上 敷き均し締固め	32.8	m3			
	土工機械運搬費		ブルドーザー 3t	2.0	往復			
			振動ローラー2.4～2.8t	2.0	往復			
		小計						
	■ホース移設・復旧							
	ホース仮移設・復旧費			1.0	式			
		小計						

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	■足洗い場復旧							
	盛土		発生土	1.3	m3			
	生コンクリート		米子土木事務所10 21(N/mm ²)+3 S-15	1.9	m3			
	コンクリート打設手間		小型構造物 人力打設	1.9	m3			
	型枠		普通合板型枠 小型構造物	6.0	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	6.0	m2			
	鉄筋		D10 SD295A	88.0	kg			
	鉄筋運搬費		10t車 30km程度	0.09	t			
	鉄筋加工組立		小型構造物	0.09	t			
	防水EPDM金鋺押え		t25	13.6	m2			
	砂利地業（再生材）			1.3	m3			
	透水材		浸透性塗布防水材	2.3	m2			
		小計						

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	■ﾌﾟﾚﾊﾞﾞ倉庫新設							
	(仮設工事) 隅やり方			4.0	箇所			
	墨出し		小規模	9.2	m2			
	外部足場		脚立足場 直列 H=1.8m	15.6	m			
	掘り方		小規模土工	4.7	m3			
	埋め戻し		小規模土工	1.2	m3			
	積込			2.3	m3			
	建設発生土運搬		ダンプトラック 土砂 DID区間無し 35km以下	2.3	m3			
	生ｺﾝｸﾘｰﾄ		米子土木事務所10 21(N/mm2)+3 S-15	2.4	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間		小型構造物 人力打設	1.9	m3			
	型枠		普通合板型枠 小型構造物	6.3	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	6.3	m2			
	鉄筋		D10 SD295A	235	kg			
	鉄筋運搬費		10t車 30km程度	0.2	t			
	鉄筋加工組立		小型構造物	0.2	t			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ金鋸押え			11.1	m2			

工 種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	砂利地業（再生材）			1.2	m3			
	アンカーボルト		W1/2 L=210	4.0	本			
	束石	C種	CB 100×200×400	9.0	ヶ			
	ﾌﾟﾗﾊﾞﾞ 物置本体		運搬・組立費共 3,615×2563×2115H	1.0	棟			
	小計							
	計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	とりこわし工事							
	カッター入れ		コンクリート面 厚さ120~30mm	194	m			
	カッター入れ		コンクリート梁 厚さ300mm	23.2	m			
	コンクリート撤去		鉄筋切断共 コンクリートブレイカ 集積共	67.7	m3			
	床塩ビシート撤去		集積・積込共	39.7	m2			
	フロリング撤去		集積共	11.0	m2			
	内壁仕上げ材撤去		集積・積込共	110	m2			
	サッシ撤去		職員室・3階教室 集積共	42.0	m2			
	ガラス撤去		集積共	42.0	m2			
	天井ポर्ट撤去		二枚張り 一般 集積共	196	m2			
	天井下地LGS19型撤去		集積共	39.0	m2			
	既存防水層撤去		屋上 シート防水層 集積共	145	m2			
	家具撤去		集積・積込共	12.2	m2			
	煙突部CB壁撤去	人力	集積・積込共	12.7	m3			
	木製建具撤去		集積・積込共	18.0	m2			
	縦樋撤去	VP管	集積・積込共	38.8	m			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	塩ビ巾木撤去		集積・積込共	49.6	m			
	塩ビ廻り縁撤去		集積・積込共	166	m			
	カーペット撤去		集積・積込共	26.3	m ²			
	女子便所タイル撤去		集積・積込共	3.9	m ²			
	外壁モルタル撤去		集積・積込共	83.0	m ²			
	外壁ラスモルタル撤去		集積・積込共	2.1	m ²			
	屋根瓦棒撤去		集積・積込共	1.2	m ²			
	ネットフェンス撤去		集積・積込共	32.0	m			
	花壇CB撤去		集積・積込共	29.4	m			
	花壇木製丸太撤去		集積・積込共	36.4	m			
	(樹木撤去)		集積・積込共					
	大木枝打ち		H=8m~10m	3.0	本			
	樹木撤去(抜根共)	不明	幹径φ50 H=1.8m程度	3.0	本			
	樹木撤去(抜根共)	さるすべり	幹径φ200 H=5m程度	1.0	本			
	樹木撤去(抜根共)	桜	幹径φ150 H=4m程度	1.0	本			
	樹木撤去(抜根共)	桜	幹径φ300 H=6m程度	1.0	本			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	樹木撤去（抜根共）	翌檜	幹径φ150 H=4.5m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	山茶花	幹径φ100 H=2m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	山茶花	幹径φ150 H=3m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	柘植	幹径φ300 H=0.5m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	柘植	幹径φ500 H=0.8m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	躑躅	幹径φ500 H=0.8m程度	1.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	躑躅	幹径φ700 H=0.6m程度	10.0	本			
	樹木撤去（抜根共）	藤	幹径φ50 つた状L=5m程度	5.0	本			
	（鳥小屋撤去）							
	小屋本体		既製品 鋼板製 φ1,500 H=1.8m	1.0	式			
	コンクリート基礎			1.0	式			
	（兔小屋撤去）							
	小屋本体		木造 4.3m×2.7m H=2.5m	1.0	式			
	コンクリート基礎			1.0	式			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
2.	とりこわし発生材積込工事							
	(発生材積込)							
	コンクリート類積込み		機械	67.7	m3			
	木材類 積込み		機械	11.6	m3			
	樹木類 積込み		機械	30.6	m3			
	石膏ボード 積込み		機械	4.2	m3			
	がれき類積込み		人力	18.4	m3			
	廃ﾌﾟﾗｽﾄｸﾞﾗｽﾞ類積込み		人力	1.8	m3			
	ﾌﾟﾗｽﾄｸﾞﾗｽﾞ類積込み		人力	0.1	m3			
	金属類積込み		機械	173	kg			
	ネットフェンス積込み		機械	32.0	m			
	小計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
3.	とりこわし発生材運搬工事							
	■発生材運搬							
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 10t積 バックホウ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無 2.5km以下	67.7	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 バックホウ0.28m3 木材類 DID区間無2.5km以下	11.6	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 バックホウ0.28m3 樹木くず DID区間無 2.5km以下	41.6	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 石膏ボード類DID区間無1.5km以下	4.2	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 がれき類 2.0km以下	18.4	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 廃プラ類 2.0km以下	1.8	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 ラスモタル 1.5km以下	0.1	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 金属類 1.5km以下	16.4	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 ネットフェンス 1.5km以下	1.0	台			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 繊維くず 1.5km以下	0.5	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 廃タイヤ 1.5km以下	24.0	本			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
4.	造園工事							
	(花壇)							
	客土		畑土程度	19.8	m3			
	バーク肥料		50ℓ/m2	109	m2			
	(芝)							
	芝・A		整地	165	m2			
			野芝 目地あり	165	m2			
	小計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
c	発生材処分費							
	(発生材処分)							
	発生材処分費		コンクリートがら	159	t			
	発生材処分費		木材類	5.4	m3			
	発生材処分費		樹木くず	30.6	m3			
	発生材処分費		石膏ボード類	4.2	m3			
	発生材処分費		がれき類	18.4	m3			
	発生材処分費		廃プラ類	1.8	m3			
	発生材処分費		ラスメルタル	0.2	t			
	発生材処分費(スクラップ処分)		アルミ屑	0.2	t			
	発生材処分費		瓦棒鋼板	2.0	kg			
	発生材処分費		ネットフェンス	32.0	m			
	発生材処分費		繊維くず	0.5	m3			
	発生材処分費		廃タイヤ	24.0	本			
	建設発生土処分費			130	m3			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1.	直接仮設工事							
	養生費（内部改修）		複合改修 ｼｰﾄ+合板 t 12	460	m ²			
	養生費（内部改修）		複合改修 ｼｰﾄ	78.4	m ²			
	整理清掃費（内部改修）		複合改修	538	m ²			
	内部仕上足場（改修）	脚立足場	階高H=4.0以下 運搬費共	57.5	m ²			
	枠組み棚足場	手摺先行	階高H=4.0~5.0m 運搬費共	57.6	m ²			
	〃	〃	階高H=5.0~5.7m 運搬費共	15.2	m ²			
	〃	〃	階高H=7.4~9.1m 運搬費共	383	m ²			
	小 計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2.	内装工事							
	天井 岩綿吸音板張 t9		石膏ボード t9.5下張	403	m ²			
	天井 熱反射フィルム			403	m ²			
	軽量鉄骨天井下地	材工共	角スタット 90 x 45@364 ランナー共	389	m ²			
	〃	材工共	角スタット 40 x 40@364 ランナー共	7.5	m ²			
	ランナー受	材料費	□-125 x 40 x 2.3	311	m			
	〃	材料費	□-75 x 45 x 2.3	6.4	m			
	見切アングル	材料費	L=40x40x3	52.9	m			
	ランナー受	材料費	PL-2.3 100 x 200	24.0	ヶ所			
	ランナー受等加工取付費			1.0	式			
	カーテンボックス受金物		L型	66.0	ヶ所			
	ビニールアングル		L-20 x 20 x 1	52.9	m			
	天井木製見切		杉 30 x 50	62.9	m			
	壁、木製見切		杉 75 x 250	13.4	m			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	壁、木製見切		杉 50 x 90	14.1	m			
	壁、穿孔ワッ合板目透かし張		t5.5	55.5	m ²			
	壁、胴縁受間柱		90 x 30@900 金属拡張アンカ M8	34.5	m ²			
	壁、胴縁組		45 x 45@450 縦横共	55.5	m ²			
	壁、木製見切		杉 30 x 50	62.3	m			
	防球ネット		100x100目 取り付けロープ 含む	418	m ²			
	6φ SUSワイヤ-		材工共 取付金物含む	339	m			
	ワイヤ-固定クランプ A		材工共	48.0	ヶ所			
	ワイヤ-固定金物 B		材料費	28.0	ヶ所			
	ワイヤ-固定金物 C		材料費	4.0	ヶ所			
	ワイヤ-固定金物加工取付費			1.0	式			
	天井受木		杉 45 x 40	55.0	m			
	照明器具吊補強			14.0	ヶ所			
	木部SOP塗装		工程B種 素地B種	55.5	m ²			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	木部SOP塗装	細物	工程B種 素地A種	125	m			
	既設カーテンボックスSOP塗装		工程B種 下地RB種	56.9	m			
	新規鉄部SOP塗装	細物	工程B種 錆止現場1回共	52.9	m			
	既存鉄部SOP塗装		工程B種 下地RB種 錆止め工程C 塗料A	297	m ²			
	新規鉄部SOP塗装		工程B種 錆止め別途	16.7	m ²			
	既存鉄部SOP塗装	細物	工程B種 下地RB種 錆止め工程C 塗料A	307	m			
	既設設備等金具調整		普通作業員	2.0	人			
	シーリング		MS-2 10 x 10	209	m			
	小計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
b	その他工事							
	天井材撤去	集積共	マイクロ-ルt50	439	m ²			
	天井材撤去	集積共	ひし形金物12#32目	439	m ²			
	天井下地撤去	集積共	C-60x30x10x2.3	439	m ²			
	天井受材撤去		C-60x30x10x2.3	336	m			
	発生材運搬	人力積込	ガラス・陶磁器くず類 ダンプトラック2t 2.0m以下	9.9	m ³			
	発生材運搬	人力積込	金属くず ダンプトラック2t 6.5km以下	12.7	m ³			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1.	電灯設備工事							
	電線管		PF22(隠ぺい)	2.0	m			
	電線管		PF28(隠ぺい)	2.0	m			
	電線		EM-IE2.0mm x 1本	7.0	m			
	電線		EM-IE2.0mm x 1本(PF管内)	2.0	m			
	電線		EM-IE5.5mm x 1本	70.0	m			
	電線		EM-IE5.5mm x 1本(PF管内)	20.0	m			
	ケーブル		EM-EEF2.0-3C (ビッド・天井)	187	m			
	合成樹脂製アウトレットボックス (カバー付)		浅型 D44	2.0	個			
	ボックスSS形(錆止め塗装)		250x250x200	1.0	個			
	照明器具		高天井用埋込(再使用)	14.0	台			
	安定器(メタルハライド用)		200V 高効率 低始動電流型 400W	14.0	台			
	メタルハライドランプ		400W	14.0	個			
	落下防止ワイヤー			14.0	個			

工 種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2.	自動火災報知設備工事							
	電線管		VE16(露出)	19.0	m			
	ケーブル		EM-AE0.9-4C(管内)	11.0	台			
	空気管		メッセージ付	400	m			
	分布型感知器		露出 2個用	1.0	個			
	分布型感知器		埋め込み 2個用	1.0	個			
	立会検査		P型1級	1.0	式			
	分布型感知器		埋め込み 2個用(撤去)	1.0	個			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	管理教室棟耐震補強工事		共通仮設費（積上げ分）					
	仮囲い		波板垂鉛鉄板 H=1.8m	155	m			
	仮囲い		成形鋼板 H=3.0m	24.0	m			
	キャスターゲート		H=1.8m 6ヶ月	4.0	箇所			
	鉄板養生		1ヶ月以内 1524×6096×22mm	120	m2			
	鉄板養生		6ヶ月 1524×6096×22mm	516	m2			
	鉄板撤去跡整地		真砂土（購入土）	60.1	m3			
	同上 敷きならし		締め固め共	60.1	m3			
	駐車場B		整地	88.0	m2			
	同上 砂利地業（再生材）			8.8	m3			
			同上 敷き均し締め	8.8	m3			
	中庭復旧		真砂土（購入土）	13.5	m3			
			同上 敷き均し締め	13.5	m3			
	交通誘導員			210	人			
	VOC試験費		学校環境衛生の基準 ^ハ ツツ ^フ 法（6検体） 2教室×2回（着工前・完成）	4.0	件			
	小計							

1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 請負者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から20日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び県内業者（以下「市内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は市内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる市内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは市内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ① 市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
 - ② 県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上時間を割り当て、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。
- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事故データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4 建設機械の使用について

- (1) 標準操作方式建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (3) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6 ダンプトラック等、による運搬について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込まないようにすること。
- (2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。
- (8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を使用しないこと。

8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
- (3) 請負業者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 請負業者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後1ヶ月以内に提出しなければならない。

9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第26条の規定により、請負業者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、請負業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 請負者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第40条の規定により、請負業者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週40時間を遵守すること。

11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13 現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者が有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) この工事の受注者が、同一敷地内において工期が重複または継続する工事も受注している場合は、共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）を調整したもので変更契約する。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週40時間を考慮したものとしている。
- (7) 請負業者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、請負業者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

特記事項 [施工条件明示事項]

※ 番号、・に□印のあるものについて適用する。

明示項目	明 示 事 項	条 件
仕様書	本工事の施工に当たっては、契約日現在の次に掲げる最新の仕様書等によること。 <input type="checkbox"/> 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） <input type="checkbox"/> 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ・ 木造建築工事標準仕様書 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） ・ 公共住宅建設工事共通仕様書
1 工程	1. 他工事との調整 <input type="checkbox"/> 2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 <input type="checkbox"/> 3. 関係機関等との協議 4. 工事の指定部分 5. 地下埋設物等の調査 地下埋設物の移設が予定されている場合。	工事名 <u>大篠津小学校管理教室棟耐震補強に伴う機械設備工事</u> <u>大篠津小学校管理教室棟耐震補強に伴う電気設備工事</u> 上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。 制限される工事 <u>・ 工事全般</u> 制限の内容 <u>・ 学校運営に支障のないよう学校と協議すること</u> <u>本工事において、関係法令上必要であれば、関係機関と協議を行うこと。</u> <u>連続的に騒音・振動が発生する工種、管理教室棟内部、屋内運動場アリーナ部分については、平成27年8月24日までに完成させること。</u> ・ <u>は事前調査を行い処理すること。</u> ・ <u>は調査済である。</u> ・ 移設期間 _____
2 用地	<input type="checkbox"/> 1. 工事用車輛の駐車場	・ 駐車場がないため確保する必要がある。 ・ 敷地内に一部確保できる。 <input type="checkbox"/> 原則として敷地内で確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。
3 公害対策	<input type="checkbox"/> 1. 施工方法、機械施設、作業時間等の制限 2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合。	内 容 <u>関係法令を遵守すること。</u> ・ 近隣家屋等の <u>・ 事前事後の状況の写真を付して記録し</u> ・ 事後（ _____ ）の調査を行い、万全を期して施工すること。 ・ 工事概要について住民説明を行うこと。 ・ 近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、市が行う対応等に協力すること。
4 安全対策	<input type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定	<input type="checkbox"/> 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。 <input type="checkbox"/> 交通整理の必要日数 <u>127</u> 日を見込んでいる。配置人員として、交通誘導員Aを合計 _____ 名（交代要員[有・無]）、交通誘導員Bを合計 <u>220</u> 名（交代要員[有・ <input type="checkbox"/> 無]）を見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。 交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4号に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。
5 工事用道路	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路として使用する場合。 ・ (7) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等に制限がある場合。 ・ (イ) 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合。 2. 仮道路を設置する場合	<input type="checkbox"/> 運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。 ・ 制限の内容 _____ ・ 処置の内容 _____ ・ 幅員 _____ m ・ 延長 _____ m ・ 切込砕石 厚 _____ cm ・ その他 _____ ・ 工事終了後の処置 _____

明示項目	明示事項	条件
<p>6 仮設備</p>	<p>1. 仮囲い等の範囲、構造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・ 敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・ 山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・ 各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・ 敷地周辺の _____ (敷地内の指定場所) 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・ その他労働安全衛生法に基づく仮設備
<p>7 建設副産物の処理</p>	<p>1. 建設発生土の処理 ・ (ア)他工事等流用 ・ (イ)建設技術センター ・ (ウ)民間残土受入地</p> <p>2. 分別解体等</p> <p>3. 再資源化施設への搬出 (施設の名称・受入れ費用)</p> <p>(受入れ時間帯) (受入れ条件)</p> <p>4. 最終処理等</p> <p>5. 産業廃棄物処理</p> <p>6. 産業廃棄物の処理に係る税</p>	<p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。 なお、処理費として 1 m³ 当り _____ 円をセンターに支払うこと。</p> <p>建設発生土は _____ 大山 市・町・村 _____ 豊房 地内の _____ (株)大山残土処理場 _____ に運搬 (片道運搬距離 30 km) するものとする。なお、処理費として 1 m³ 当り _____ 1,120 (税別) 円を _____ (株)大山残土処理場 _____ に支払うこと。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>コンクリート塊 _____ 米子 市・町・村 _____ 和田町 地内の _____ カネックス (運搬距離 _____ 1.6 km) 、費用 1 t 当り _____ 900 円</p> <p>アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km) 、費用 1 t 当り _____ 円</p> <p>建設発生木材 _____ 米子 市・町・村 _____ 和田町 地内の _____ 山陰クエー (運搬距離 _____ 1.9 km) 、費用 1 t 当り _____ 11,800 円</p> <p>その他 () _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km) 、費用 1 t 当り _____ 円</p> <p>8 時 ~ 17 時 (平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は 500mm 以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm 以下、長さ _____ m 以下であること。 エ 2 次公害発生の恐れのある物質 (廃油等) を含まないこと。</p> <p>_____ については、_____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出 (片道運搬距離 _____ km) を想定し、その費用として 1 t 当り _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。</p> <p>建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。</p> <p>産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 30,700 円見込んでいる。</p>
<p>8 建設副産物の使用</p>	<p>1. 建設発生土の使用</p> <p>2. 再生資源の使用</p>	<p>_____ 工事から [当該工事運搬・相手方運搬] の建設発生土を受入れ、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>ア Co 雑割材は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>ウ <input checked="" type="checkbox"/> 再生クラッシュャーラン [規格：Rcc-40] は、使用箇所：基礎・土間下等 _____ に使用する。 ・ 再生コンクリート砂 [規格：RS-] は、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>エ 再生加熱アスファルト混合物 [規格：] は、使用箇所： _____ に使用する。</p> <p>オ その他再生資材 [資材名：] [規格：] は、使用箇所： _____ に使用する。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
9 支 障 物 件	1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合。	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____
10 濁 処 理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先
11 そ の 他	<p>1. 工事实績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工事用電力等を指定する場合</p> <p>4. 景観への配慮</p> <p>5. そ の 他</p>	<p>工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事实績情報として「工事实績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、(財)日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。但し、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。</p> <p>品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内 容 _____</p> <p>ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 ・ 近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。 ・ 契約図書の作成は、落札者において行うこと。 ・ アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。 ・ 当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した平成26年度営繕工事設計標準単価(平成27年度3月改訂版)により算出しております。 ・ 試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。 <p>_____ _____ _____ _____ _____ _____</p>